

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	株式会社朝日新聞社 代表取締役社長 木村 伊量
【住所又は本店所在地】	大阪市北区中之島二丁目 3 番18号
【報告義務発生日】	平成25年12月25日
【提出日】	平成26年1月7日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項はありません。

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社朝日ネット
証券コード	3834
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社朝日新聞社
住所又は本店所在地	大阪市北区中之島二丁目3番18号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	大正8年7月31日
代表者氏名	木村 伊量
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	日刊新聞の発行、不動産の賃貸、その他の事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務本部グループ財務部長 井上 直樹
電話番号	03-3545-0131

#### (2)【保有目的】

資本業務提携に関する合意に基づく株式の保有

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

#### (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

##### 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		2,217,000		
新株予約権証券（株）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	2,217,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			2,217,000
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成25年12月25日現在）	V	32,485,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		6.82
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年12月25日	株券（普通株式）	2,217,000	6.82	市場外	取得	474

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成25年12月25日付で締結した株式会社朝日新聞社と発行者の間の資本業務提携基本契約書において、以下の事項を合意している。 1．提出者は契約の有効期間中、対象株式を第三者に譲渡しないものとする。ただし、発行者の事前の書面による同意を得た上で、提出者が提出者の連結子会社、持分法適用会社に対して譲渡することを妨げない。 2．発行者は、契約の有効期間中、第三者割当増資、公募増資その他発行者に対する提出者の議決権比率が減少する行為を行う場合は、事前に提出者の紙面による同意を得るものとする。
--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	1,050,858
--------------	-----------

借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	1,050,858

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地